

公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

I 基本的事項

1 事業の概要

特別会計名：名寄市病院事業会計

事業名	病院事業会計		
事業開始年月日	昭和12年11月24日	地方公営企業法の適用・非適用	<input checked="" type="checkbox"/> 適用 <input type="checkbox"/> 非適用
団体名 [※]	名寄市	職員数 [※] (H19. 4. 1現在)	523人
構成団体名			

注1 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
 2 「職員数」欄には、当該事業に従事する全職員数を記載すること。

2 財政指標等

資本費	10.2%(H17)	公営企業債現在高(百万円)	5,460
累積欠損金(百万円)	1,735	利益剰余金又は積立金(百万円)	0
不良債務(百万円)	0	財政力指数 [※]	0.301
資金不足比率(%)	0	実質公債費比率 [※] (%)	19.0(H18)
		経常収支比率 [※] (%)	92.3(H17)

注 平成17年度（又は平成18年度）の公営企業決算状況調査、地方財政状況調査等の報告数値を記入すること。
 なお、財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率は、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記載し、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、その構成団体の各数値を加重平均したものを記載すること。（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容 <input checked="" type="checkbox"/> 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容 <input type="checkbox"/> 該当なし
〔合併期日：平成18年3月27日 合併前市町村：名寄市・風連町〕

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。
 2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。
 3 にレを付けた上で内容を記載すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	名寄市病院事業健全化計画
計画期間	平成19年度～平成23年度
計画策定責任者	名寄市長 島 多慶志
既存計画との関係	公営企業経営健全化計画（H18～22）・病院事業長期計画（H19～28）
公表の方法等	市議会・ホームページ
基本方針	1. 増収対策 (1) 精神科医・呼吸器科医等の確保 (2) 適正な使用料・手数料への見直し (3) 未収金対策の強化 2. 費用の節減 (1) 人件費の抑制 (2) 診療材料等の経費の削減

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	2,224	966	34	3,224
	補償金免除額	365	252	4	621
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額				
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額				

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	病院事業債	2,223,797	966,059	33,504	3,223,360
合 計 (A)		2,223,797	966,059	33,504	3,223,360
※上記のうち 一般会計負担分 再掲					
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)		2,223,797	966,059	33,504	3,223,360

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
公 営 企 業 債					
合 計 (A)					
※上記のうち 一般会計負担分 再掲					
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)					

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債					
合 計 (A)					
※上記のうち 一般会計負担分 再掲					
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)					

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
 2 必要に応じて行を追加して記入すること。

II 財務状況の分析

区 分	内 容																		
財務上の特徴	<p>病院の収益は、国が2年ごとに改定する診療報酬と医師確保に左右されている。ここ数年診療報酬がマイナス改定と研修医制度が要因となって各大学の医局の医師不足を当院もそのあおりを受け、平成16年度から大幅な赤字が発生した。平成18年度決算において、1,734,798千円の未処理欠損金を計上するに至ったが、経営の安定を図るために今後とも医師確保等による増収と人件費の抑制等による費用削減に努力します。</p>																		
経 営 課 題	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">課 題 ①</td> <td>精神科医・呼吸器科医等の確保</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>以前に比較して、精神科医で1名、循環器・呼吸器科医で2名が不足しており医師確保により地域住民の不安を解消すると同時に料金の増収につながり、経営の安定化を図られる。</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課 題 ②</td> <td>手数料等の改定と適宜見直し</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>分娩料・文書料・院内保育料等の改定と適宜見直しで増収を図る。</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課 題 ③</td> <td>人件費の抑制</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>医事業務を平成19年度から民間委託を実施・他部門（給食等）についても委託を検討、さらに退職職員の不補充等による人件費抑制を図る。</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課 題 ④</td> <td>診療材料等の経費削減</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>手術材料のキット化による診療材料費・自家発電を買電に切り替えることにより燃料費等の削減を図る。</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課 題 ⑤</td> <td></td> </tr> </table>	課 題 ①	精神科医・呼吸器科医等の確保	<p>以前に比較して、精神科医で1名、循環器・呼吸器科医で2名が不足しており医師確保により地域住民の不安を解消すると同時に料金の増収につながり、経営の安定化を図られる。</p>		課 題 ②	手数料等の改定と適宜見直し	<p>分娩料・文書料・院内保育料等の改定と適宜見直しで増収を図る。</p>		課 題 ③	人件費の抑制	<p>医事業務を平成19年度から民間委託を実施・他部門（給食等）についても委託を検討、さらに退職職員の不補充等による人件費抑制を図る。</p>		課 題 ④	診療材料等の経費削減	<p>手術材料のキット化による診療材料費・自家発電を買電に切り替えることにより燃料費等の削減を図る。</p>		課 題 ⑤	
課 題 ①	精神科医・呼吸器科医等の確保																		
<p>以前に比較して、精神科医で1名、循環器・呼吸器科医で2名が不足しており医師確保により地域住民の不安を解消すると同時に料金の増収につながり、経営の安定化を図られる。</p>																			
課 題 ②	手数料等の改定と適宜見直し																		
<p>分娩料・文書料・院内保育料等の改定と適宜見直しで増収を図る。</p>																			
課 題 ③	人件費の抑制																		
<p>医事業務を平成19年度から民間委託を実施・他部門（給食等）についても委託を検討、さらに退職職員の不補充等による人件費抑制を図る。</p>																			
課 題 ④	診療材料等の経費削減																		
<p>手術材料のキット化による診療材料費・自家発電を買電に切り替えることにより燃料費等の削減を図る。</p>																			
課 題 ⑤																			
留 意 事 項																			

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記載すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記載する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

(3) 経営指標等

(単位:%)

	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度)	平成19年度 (計画初年度) 実績	平成20年度 (計画第2年度)	平成20年度 (計画第2年度) 実績	平成21年度 (計画第3年度)	平成21年度 (計画第3年度) 実績	平成22年度 (計画第4年度)	平成22年度 (計画第4年度) 実績	平成23年度 (計画第5年度)	平成23年度 (計画第5年度) 実績	
資金不足比率 (%) (再掲)																
料金回収率※ (%)																
総収支比率(法適用) (%)	99.2	98.5	95.5	95.2	96.5	96.5	98.1	96.7	97.2	99.3	98.1	99.7	101.2	100.6	100.0	
経常収支比率(法適用) (%)	99.4	98.6	95.7	95.3	96.6	96.6	98.2	96.8	97.3	99.3	98.3	99.8	101.0	100.7	100.1	
営業収支比率(法適用) (%)	98.6	98.4	94.8	94.9	95.9	96.5	97.3	96.6	96.2	98.8	95.1	98.6	95.9	99.5	96.2	
累積欠損金比率(法適用) (%) (再掲)	10.3	12.7	18.2	23.0	26.3	29.1	27.6	31.8	30.1	31.5	32.0	31.7	30.1	30.8	30.1	
収益的収支比率(法非適用) (%) (再掲)																
不良債務比率(法適用)又は 赤字比率(法非適用) (%) (再掲)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
繰入金比率	収益的収入分 (%)	6.4	6.0	6.0	5.4	5.6	5.1	5.5	5.2	5.6	4.8	6.4	4.3	7.4	4.2	5.3
	うち基準内繰入金 (%)	6.4	6.0	6.0	5.4	5.6	5.1	5.5	5.2	5.6	4.8	6.4	4.3	7.4	4.2	5.3
	うち基準外繰入金 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち料金収入に計上すべき繰入金等 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち赤字補てん的なもの (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	資本的収入分 (%)	60.9	61.8	75.7	80.5	63.7	23.8	49.5	25.8	20.8	62.7	9.8	65.9	35.6	67.6	34.2
	うち基準内繰入金 (%)	58.5	60.4	73.3	79.0	63.1	23.2	48.4	25.1	20.3	61.2	9.3	64.5	34.5	66.2	33.4
	うち基準外繰入金 (%)	2.3	1.4	2.4	1.5	0.6	0.6	1.1	0.7	0.4	1.5	0.5	1.4	0.1	1.3	0.8
うち赤字補てん的なもの (%)	2.3	1.4	2.4	1.5	0.6	0.6	1.1	0.7	0.4	1.5	0.5	1.4	0.1	1.3	0.8	

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 資金不足比率 (%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(2) 総収支比率 (%) = 総収益 / 総費用 × 100

(3) 経常収支比率 (%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

(4) 営業収支比率 (%) = (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) × 100

(5) 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(6) 収益的収支比率 (%) = 総収益 / (総費用＋地方債償還金) × 100

(7) 不良債務比率(又は赤字比率) (%) = 不良債務(又は実質赤字額) / (営業収益－受託工事収益) × 100

(8) 繰入金比率 (%) = 収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入(又は資本的収入) × 100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業にあっては使用料回収率)について記載すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率 (%) = 供給単価※1 / 給水原価※2 × 100

※1 供給単価 (円/m³) = 給水収益 / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

※2 給水原価 (円/m³) = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金(水道事業のみ))) / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金) / 年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金) / 年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率 (%) = 使用料収入 / 汚水処理費 × 100

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	<ul style="list-style-type: none"> ・ICU病棟増築 ・分娩料の改定 ・文書料(診断書)の改定 ・保育料の改定 ・精神科医、呼吸器科医等の確保
2 他会計繰入金の見込み	<ul style="list-style-type: none"> ・収益的収入 <ul style="list-style-type: none"> 他会計負担金—救急医療の確保に要する経費・企業債償還利子等に要する経費 他会計補助金—医師の研究研修に要する経費等 ・資本的収入 <ul style="list-style-type: none"> 他会計出資金—企業債償還元金に要する経費 他会計負担金—看護師確保に要する経費等 (繰入金合計—地方交付税算入額+1億円)
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模投資 <ul style="list-style-type: none"> 名寄市立総合病院増改築整備事業 (1)事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ①救急外来部門の整備 増築 157.22㎡ 改修 365.36㎡ ②ICU病床の新設 増築 524.76㎡ ③医局の環境整備 増築 497.68㎡ 改修 374.22㎡ (2)事業期間 平成19～20年度 (3)総事業費 1,081,503千円
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

IV 経営健全化に関する施策

項目	具体的内容
1 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	合併による組織・機構の見直し、施設等の民営化等によって職員数の抑制を目指し、集中改革プランでは、H17.4.1現在全職員数885人をH22.4.1までの5年間で63人減の822人に、また、新・名寄市行財政改革推進計画（全職員から病院職員を除き消防職員を加える）では、H18.4.1現在552人をH23.4.1までの5年間で55人減の497人を目標としている。病院事業としては事務職員等のその他の職員でH14～18年度間で1人減で、H19～23年度間で民間委託・退職者不補充で18人減の予定。
○ 給与のあり方	
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直しは、平成19年1月より実施済で、同時に平成19年1月から平成21年9月までの間、給料月額及び給料月額に基づく各種手当を4%削減、更に、期末勤労手当に係る役職加算を凍結。地域手当導入の予定なし。国にない特殊勤務手当で、医師に関するものについては、医師確保対策の面からも、今後Bランクに移行の措置を検討し、医師以外に関するものについては、今後、他の公立病院の状況の推移を見ながら、削除または内容変更を検討していく。
◇ 技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方	技能労務職員については、委託・嘱託等により退職不補充、また、配置転換及び業務内容の見直し等を図ることによって、削減することを基本として取組方針を策定し、本年度中に公表の予定。
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	退職時特昇制度は、平成18年度末で廃止済み。
◇ 福利厚生事業のあり方	市福利厚生会（独自互助会）への公費負担金を平成18年度に一人当たり3,600円減額し負担金の削減を実施し、また、平成19年度から北海道市町村職員福祉協会の公費負担率が大幅に引き下げられた。
2 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
○ 維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組	・手術材料のキット化 ・自家発電を北海道電力の買電に切替え
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	平成19年度より医事業務の民間委託を実施、今後も他部門について検討を進めていく。

IV 経営健全化に関する施策（つづき）

項目	具体的内容
3 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保	
○ 料金水準が著しく低い団体にあっては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組	
4 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
○ 経営健全化や財務状況に関する情報公開	予算・決算については、市広報誌・市ホームページで情報公開している。
○ 行政評価の導入	①事前評価、②事務事業評価、③施策評価、④外部評価の行政評価システムを導入し、マネジメントサイクルを確立し、効率的かつ効果的な行政運営を行う。
5 その他	

- 注1 上記区分に応じ、「II 財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。
- 2 上記に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善額の算出が可能な項目については、「V 繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標等」にその改善額を記入すること。なお、当該改善額が対前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減など）については、当該改善額の算出方法も併せて上記各欄に記入すること。
- 3 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課題	取組み及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・事務職員等のその他職員でH14～18年度で1人削減で、H19～23年度間で民間委託・退職者不補充で18人削減の予定 ・給与構造改革の導入と併に職員の給与月額をH19.1.1からH21.9.30まで4%削減、また基本給の削減に伴い各種手当も同時に削減し、更に期末勤勉手当に係る役職加算を同時凍結。
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	<p>外来患者の検査内容充実等で悪い箇所を早期発見し、短時間の手術件数を増やすことにより、在院日数減・患者数増等での収入増と定年退職者の不補充（臨職対応等）・民間委託で人件費抑制と手術材料のキット化・自家発電を買電に切替え等の費用削減で経営の安定を図る。</p>
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	<p>基準外繰出金は収益的収支分で一時借入金利息であり、平成20年10月からICU病棟8床増加等により増収を見込んでおり、平成24年度以降に単年度純利益が生じる予定ですが、平成19～23年度の資金調達の関係で一時借入金が発生する見込みである。資本的収支分では、看護師確保に要する学資金免除の充当等であり、学資金免除分は現段階では看護師確保の点からも絶対必要である。今後、看護師が充足されれば学資金制度のあり方を検討することもあります。</p>
4 その他	<p>以前に比較して、精神科医が1名・循環器医・呼吸器科医が2名が不足し平成16年度から多額な純損失が発生し、平成18年度末で17億円を超える累積欠損金がありますが、平成20年に完成のICU病棟8床増加等により、平成24年度からは単年度純利益が生じる予定で、累積欠損金が段階的に減少していく。</p> <p>2年度別目標等（●年度別目標）の職員数に関する改善額は正職員・臨時職員がいて、年度途中での退職・採用が数多くあり掌握し難いので、費用削減人件費見直しに一括して記載しました。</p>

注1 上記各項目には、IIで採り上げた経営課題に対応する取組としてIVに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標等 ※ 次頁以下（1）から（5）までの各事業別様式を参考に、以下の考え方に沿って策定すること。

（各事業共通留意事項）

1. 次頁以下の各事業別様式は、「年度別目標」を策定するに当たって参考となるよう例示的な様式を示したものであり、2に掲げた項目以外は必ずしも全ての項目に記入を要するものではなく、各団体の各事業の状況にあわせて記入可能な項目のみ記入し又は独自の取組に応じた項目を立てて記入することは差し支えないものであること。
2. 各事業別様式は参考例示ではあるが、各様式中の「目標又は実績」欄の項目のうち、職員数、行政管理経費（人件費、物件費、維持補修費等）に該当する項目並びに累積欠損金比率及び企業債現在高は、年度別目標策定に際して必須項目とされているので漏れがないよう留意すること。なお、これらの項目のうち、職員数、行政管理経費については、各団体（事業）の取組状況に応じて、適宜、細分化（例：職員数一職種別に区分、正職員と臨時職員とを分離計上等）することは差し支えないこと。
3. 「目標又は実績」欄の項目中、「職員数」については、前年度との比較によりその増減数を各年度の「増減数」欄に計上するとともに、計画期間中の「増減数」の合計は「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の「増減数」の合計は「計画前5年間実績」欄に計上すること。
4. 「目標又は実績」欄の項目の見直し施策実施に係る「改善額」は、原則として、当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後も継続するものとして、その後の各年度の改善額を計上すること。
5. 4による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目（資産売却益、工事コスト縮減等）については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。
6. 計画期間中に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画合計」欄に計上すること。また、計画前5年間に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。
7. 「改善額 合計」欄及び「計画前5年間改善額 合計」欄には、それぞれの期間に係る人件費（退職手当以外の職員給与費）その他改善額を計上することが可能なものの合計（「計画合計」及び「計画前5年間実績」それぞれの合計）を記入すること。その際、同一項目に係る内訳に相当するもの等を重複計上することのないよう留意すること。
8. 「（参考）補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額（補償金免除（見込）額）であり、Iの「5 繰上償還希望額等」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。
9. 以上の他、各事業別様式において、記入を求められている経営指標その他の項目等については各事業別様式の指示（留意事項）に従うこと。
10. 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果（つづき）

2 年度別目標等

(4) 病院事業 (名寄市立総合病院)

改善額 162 177 217 211 429 172 429 189 503 189

●年度別目標

(単位:人、百万円、%)

区分	目標又は実績	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	計画前5年間 実績	平成19年度	平成19年度	平成20年度	平成20年度	平成21年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	平成23年度	平成23年度	計画合計	
		(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)		(計画初年度) 目標	(計画初年度) 実績	(計画第2年度) 目標	(計画第2年度) 実績	(計画第3年度) 目標	(計画第3年度) 実績	(計画第3年度) 目標	(計画第3年度) 実績	(計画第4年度) 目標	(計画第4年度) 実績		(計画第5年度) 目標
職員数	医師	職員数	48	46	47	47	51	6	57	55	57	61	57	56	57	55	57	55	6
		増減数	3	-2	1	0	4	6	4	0	6	0	-5	0	-1	0	0	0	
		改善額																	
	看護部門職員	職員数	305	308	302	289	290	-51	315	302	333	327	333	336	333	331	333	331	43
		増減数	-4	3	6	-13	1	25	12	18	25	0	6	0	-5	0	0	0	
		改善額																	
	医療技術職員	職員数	64	66	67	68	69	4	73	70	76	67	76	67	76	69	76	69	7
		増減数	-1	2	1	1	1	4	4	1	3	-3	0	0	0	2	0	0	
		改善額																	
	その他の職員	職員数	99	99	103	104	96	-1	78	77	78	79	78	82	78	89	78	89	-18
		増減数	2	0	4	1	-8	-1	-18	-19	0	2	0	3	0	7	0	0	
		改善額																	
	事務職員	職員数	45	44	48	50	44	1	25	24	25	27	25	28	25	34	25	34	-19
		増減数	2	-1	4	2	-6	1	-19	-20	0	3	0	1	0	6	0	0	
改善額																			
労務職員	職員数	54	55	55	54	52	-2	53	53	53	52	53	54	53	55	53	55	1	
	増減数	0	1	0	-1	-2	-2	1	1	0	-1	0	2	0	1	0	0		
	改善額																		
医業収益に対する職員給与費割合		52.7	55.7	63.8	60.6	58.5		57.9	56.8	58.4	57.0	56.8	58.3	57.0	58.2	56.2	58.2		
収入確保	入院・外来患者の確保	6699	6136	5465	5626	5790	-3102	6067	5947	6279	6109	6522	6162	6555	6249	6603	6249	3,076	
	改善額	135	-426	-1099	-938	-774	277	157	489	319	732	372	765	459	813	459			
	患者一日一人当収入の増		約5億円分は薬品 院外処方による減																
	その他	20	19	19	20	20	3	24	22	24	27	24	27	24	26	24	26		
	改善額	1	0	0	1	1	3	4	2	4	7	4	7	4	6	4	6		
	文書(診断書)料	20	19	19	20	20	3	24	22	24	27	24	27	24	26	24	26		
	改善額	1	0	0	1	1	3	4	2	4	7	4	7	4	6	4	6		
費用削減	人件費の見直し	3664	3552	3533	3551	3522	563	3648	3511	3805	3617	3836	3736	3869	3806	3843	3806	-1,258	
	うち退職手当以外	3664	3552	3533	3551	3522		3648	3511	3805	3617	3836	3736	3869	3806	3843	3806		
	うち正職員	3281	3152	3139	3165	3060		3223	3104	3359	3236	3352	3359	3346	3375	3278	3375		
	改善額	-9	120	133	107	212	563	-163	-44	-299	-176	-292	-299	-286	-315	-218	-315		
	うち非常勤職員	383	400	394	386	462		425	407	446	381	484	377	523	430	565	430		
	改善額	1	-16	-10	-2	-78	-105	37	55	16	81	-22	85	-61	32	-103	32		
	うち退職手当																		
	その他	24	27	27	30	8	11	1	1	1	28	1	1	1	1	1	1		
	改善額	1	-2	-2	-3	17	11	7	7	7	-20	7	7	7	7	7	7		
	燃料費(自家発電分)	24	27	27	30	8	11	1	1	1	28	1	1	1	1	1	1		
改善額	1	-2	-2	-3	17	11	7	7	7	-20	7	7	7	7	7	7			
累積欠損金比率	10.3	12.6	18.2	23.0	26.3		29.1	27.6	31.8	30.1	31.5	32.0	31.7	30.1	30.8	30.1	-0.8		
増減	0.6	2.3	5.6	4.8	3.3	2.8	1.3	2.7	2.5	-0.3	1.9	0.9	-1.9	0					
企業債現在高	6,800	6,485	6,140	5,751	5,460		5,842	5,342	6,141	5,833	5,912	5,554	5,633	5,644	5,334	5,370	-274		
増減	-186	-315	-345	-389	-291	382	-118	681	373	452	94	173	90	-126					
		計画前5年間改善額 合計						-2,630											1,740
		改善額 合計															621		

(注)1. 職員数「その他職員」欄については、必要に応じて事務職員、給食職員など内訳を記入すること。

2. 費用削減「その他」欄には、必要に応じて見直した経費等(材料費、薬剤費、委託費等)の内訳を記入すること。

3. 会計規模により必要に応じて単位を百万円から千円に変更することも可とするが、「改善額合計」を算出する際の単位誤り、誤計上(重複計上等)がないよう留意すること。

(参考) 補償金免除額 621

(4) 病院事業 (つづき)

●各種経営比率 (名寄市立総合病院)

区分	目標又は実績	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成19年度	平成20年度	平成20年度	平成21年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	平成23年度	平成23年度	類似規模 全国平均 (平成17年度)	
		(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度) 目標	(計画初年度) 実績	(計画第2年度) 目標	(計画第2年度) 実績	(計画第3年度) 目標	(計画第3年度) 実績	(計画第4年度) 目標	(計画第4年度) 実績	(計画第5年度) 目標	(計画第5年度) 見込		
経営指標	経常収支比率	99.4	99.2	94.0	94.3	96.2	96.3	97.6	96.6	96.6	99.3	98.2	99.8	101.0	100.7	100.1	103.2	
	医業収支比率	98.6	99.0	93.2	93.7	95.2	96.1	96.4	96.2	95.2	98.6	94.6	98.4	95.5	99.3	95.9	96.7	
	職員給与费率	52.7	55.7	62.1	60.6	58.5	57.9	56.9	58.4	57.0	56.8	58.3	57.0	58.2	56.2	55.3	53.3	
	薬品费率	19.6	12.9	12.1	11.5	11.7	11.8	10.2	11.7	10.2	11.6	9.2	11.6	8.9	11.6	8.8	15.0	
	材料费率	31.6	26.5	24.0	26.1	27.1	27.1	26.9	27.0	27.3	26.8	26.4	26.7	25.1	26.6	25.4	27.2	
病床	病床利用率	一般	92.6	93.3	86.4	89.3	91.8	94.0	90.6	92.7	89.5	93.8	86.0	93.8	81.7	93.8	88.0	87.7
		療養																92.9
		結核																32.5
		精神	78.6	76.1	76.8	41.2	30.9	32.7	31.5	32.7	31.5	36.4	29.6	39.4	27.7	42.4	31.5	82.3
		感染症	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.5
		計	86.9	86.5	82.3	71.6	69.6	71.6	69.0	71.2	68.4	73.2	65.4	74.2	62.0	75.3	67.4	86.4

- (注) 1. 複数の病院を有する事業にあつては、病院ごとに作成すること。
 2. 「病床利用率」欄には、稼働病床が許可病床と異なる場合における稼働病床利用率を上段()書きすること。
 3. 「類似規模」欄には、「地方公営企業年鑑」における経営規模別(黒字病院)の数値を記入すること。

●再編・ネットワーク化について

※ 二次医療圏における「再編計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・スケジュール、検討の方向性、結論を取りまとめる時期」を具体的に記載すること。

「自治体病院等広域化・連携構想案」が道医療対策協議会から示され、今後の地域議論の進め方としては、保健所が事務局となり、21圏域内に設けられている
 推進協議会において基本的な考え方についてある程度協議をして、その後に当該圏域の市町村、医療機関、関係団体と協議が行われる予定と理解している

●経営形態の見直し(民間的経営手法の導入)について

※ 「新経営形態への移行計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論を取りまとめる時期」を具体的に記載すること。

急性期医療を中心に、民間で対応することが困難な小児、救急、リハビリテーション、精神、高度・専門・特殊医療など不採算部門を担当していくためには、
 地方公営企業法の全部適用を受ける経営形態が相応しいと考えておりますが、経営効率化に向けて真に実効性がある手法となり得るか、今後も検討を進めて参ります。

(4) 病院事業 (つづき)

●各種経営比率 (名寄東病院)

区分	目標又は実績	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成19年度	平成20年度	平成20年度	平成21年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	平成23年度	平成23年度	類似規模 全国平均 (平成17年度)
		(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度) 目標	(計画初年度) 実績	(計画第2年度) 目標	(計画第2年度) 実績	(計画第3年度) 目標	(計画第3年度) 実績	(計画第4年度) 目標	(計画第4年度) 実績	(計画第5年度) 目標	(計画第5年度) 見込	
経営指標	経常収支比率		73.0	119.2	107.6	101.9	100.0	105.5	100.0	106.0	100.0	99.0	100.0	100.2	100.0	100.0	102.5
	医業収支比率		74.0	116.7	109.1	103.7	101.4	107.1	101.9	107.4	101.7	100.2	101.5	101.6	101.5	100.0	94.2
	職員給与费率																45.8
	薬品费率																13.1
	材料费率																20.4
病床	病床利用率	一般															
		療養		49.0	83.6	93.4	98.0	96.2	97.8	97.1	98.9	97.3	98.6	97.5	97.6	97.6	97.1
		結核															
		精神															
	感染症																
	計		49.0	83.6	93.4	98.0	96.2	97.8	97.1	98.9	97.3	98.6	97.5	97.6	97.6	97.1	

- (注) 1. 複数の病院を有する事業にあっては、病院ごとに作成すること。
 2. 「病床利用率」欄には、稼働病床が許可病床と異なる場合における稼働病床利用率を上段()書きすること。
 3. 「類似規模」欄には、「地方公営企業年鑑」における経営規模別(黒字病院)の数値を記入すること。

●再編・ネットワーク化について

※ 二次医療圏における「再編計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・スケジュール、検討の方向性、結論を取りまとめる時期」を具体的に記載すること。

●経営形態の見直し(民間的経営手法の導入)について

※ 「新経営形態への移行計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論を取りまとめる時期」を具体的に記載すること。

職員数	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成19年度	平成20年度	平成20年度	平成21年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	平成23年度	平成23年度
	(計画前5年度)	(計画前4年度)	(計画前3年度)	(計画前々年度)	(計画前年度)	(計画初年度)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)	(計画第5年度)
	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込	目標	見込
	516	519	519	508	506	523	504	544	534	544	541	544	544	544	544